

令和3年度

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計決算書

田 辺 市

目 次

○ 田辺市特定環境保全公共下水道事業報告書

1. 概 況	P. 1
2. 業 務	P. 4
3. 会 計	P. 6

○ 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計決算

1. 令和3年度田辺市特定環境保全公共下水道事業決算報告書	P. 7
2. 令和3年度田辺市特定環境保全公共下水道事業損益計算書	P. 11
3. 令和3年度田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書	P. 12
4. 令和3年度田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書	P. 13
5. 令和3年度田辺市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表	P. 14

○ 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計決算附属書類

1. キャッシュ・フロー計算書	P. 17
2. 収益費用明細書	P. 18
3. 資本的収支明細書	P. 21
4. 固定資産明細書	P. 22
5. 企業債明細書	P. 23
6. 注記表	P. 24

1. 概 況

(1) 総括事項

文中（ ）内は、対前年比増減

【業務の状況】

令和2年4月1日から特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により事業を運営しています。

本年度の年間処理水量は142,344㎥（31,779㎥増）で、1日平均処理水量は390㎥（87㎥増）となりました。

また、建設改良事業では、川湯クリーンセンター非常用排水ポンプ1台を設置しました。

【収支の状況】

収益的収入は、下水道使用料10,058,059円（13.88%減）のほか、手数料、他会計補助金、長期前受金戻入など、合計で75,731,947円（1.16%増）となりました。

収益的支出は、営業費用60,055,926円（0.47%増）、営業外費用4,437,122円（4.50%減）の合計64,493,048円（0.76%減）となり、差引11,238,899円（13.80%増）の純利益を計上しました。

資本的収入は、他会計補助金の559,245円（2.06%増）で、支出は、建設改良費、企業債償還金の19,368,594円（5.83%増）となりました。

なお、差引資本的収支不足額18,809,349円（税込額）については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,000円、減債積立金1,109,338円、当年度分損益勘定留保資金7,685,106円及び当年度利益剰余金処分量9,849,905円をもって補填しました。

以上が本年度の特定環境保全公共下水道事業の概況であります。

新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊事業所等の昨年度の営業休止から、本年度は営業日数の増加により年間処理水量は回復しつつあるものの、下水道使用料収入については、依然として外国人観光客を中心とした観光客数の低迷により、減少しています。さらに、特定環境の保全という事業の性質や、山村地域の離れた2地区を対象としていることで、より高資本となっていることを踏まえて、一般会計補助金が必要な状況となっています。

田辺市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に川湯処理区の、平成14年には龍神温泉処理区の供用を開始し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に努めてきました。今後も、下水道経営戦略に基づき、経年に伴う維持管理費の増加や設備更新などの課題に対応するとともに、地方公営企業法の適用により、一層の経営の明確化及び効率的な資本投入を計画し、良好な生活環境を持続できるよう、取り組んでまいります。

(2) 経営指標に関する事項

下水道使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、収益において下水道使用料が減少しているものの他会計補助金の増加により117.43% (1.22%増) となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、37.35% (6.51%減) となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は7.21% (3.61%増)、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.00%となっています。

(3) 議会議決（認定）事項

議案番号	件名	提出年月日	議決（認定）年月日
5定議案第29号	令和2年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計利益の処分及び決算について	令和3年9月10日	令和3年11月29日
2定議案第43号	令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計予算	令和4年2月28日	令和4年3月25日

(4) 行政官庁の許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア. 令和3年度末の職員数は、次のとおりです。

	定数内 実人数	職 名 別 内 訳							
		部 長	課 長	参 事	係 長	企画員	主 査	主 事 (技師)	事務員 (技術員)
令和3年3月31日	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和4年3月31日	1	0	0	0	0	0	0	0	1
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ. 上記1人の事務配分は、次のとおりです。

	合 計	部 長	課 長	参 事	管渠費	処理場費	総係費
令和3年3月31日	1	0	0	0	0	0	1
令和4年3月31日	1	0	0	0	0	0	1
増 減	0	0	0	0	0	0	0

2. 業 務

(1) 業務量

事 項	本年度 又は 本年度末	前年度 又は 前年度末	増 減	増減率%
水 洗 化 人 口	86人	87人	△1人	△1.15
水 洗 化 戸 数	68戸	68戸	0戸	0.00
年 間 処 理 水 量	142,344m ³	110,565m ³	31,779m ³	28.74
1 日 平 均 処 理 水 量	390m ³	303m ³	87m ³	28.71

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

勘定科目	本年度(税抜)	前年度(税抜)	増減	増減率
1. 下水道事業収益	75,731,947	74,864,860	867,087	1.16
(1) 営業収益	10,067,059	11,707,169	△1,640,110	△14.01
下水道使用料	10,058,059	11,679,669	△1,621,610	△13.88
その他営業収益	9,000	27,500	△18,500	△67.27
(2) 営業外収益	65,664,888	63,157,691	2,507,197	3.97
他会計補助金	38,540,755	35,652,041	2,888,714	8.10
長期前受金戻入	27,124,133	27,505,650	△381,517	△1.39

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

勘定科目	本年度(税抜)	前年度(税抜)	増減	増減率
1. 下水道事業費用	64,493,048	64,988,877	△495,829	△0.76
(1) 営業費用	60,055,926	59,776,293	279,633	0.47
管渠費	4,887,853	4,380,031	507,822	11.59
処理場費	17,344,497	16,470,108	874,389	5.31
総係費	3,014,337	3,570,739	△556,402	△15.58
減価償却費	34,809,239	34,670,259	138,980	0.40
資産減耗費	0	685,156	△685,156	皆減
(2) 営業外費用	4,437,122	4,646,269	△209,147	△4.50
支払利息及び企業 債取扱諸費	2,753,688	3,121,928	△368,240	△11.80
雑支出	1,683,434	1,524,341	159,093	10.44
(3) 特別損失	0	566,315	△566,315	皆減
過年度損益修正損	0	6,328	△6,328	皆減
その他特別損失	0	559,987	△559,987	皆減

3. 会 計

(1) 主な物品の購入

(単位：円)

種 類	購 入 年 月 日	品 名	数 量	金 額(税抜)	計
機械及び装置	令和4年3月28日	川湯クリーンセンター 非常用排水ポンプ	1	1,650,000	

(2) 企業債の状況

(単位：円)

期首未償還額	本年度借入額	本年度償還額	期末未償還額
158,436,042	0	17,553,594	140,882,448

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	合 計	決算額(税込)	不 用 額
職 員 給 与 費	2,918,000	0	2,918,000	2,752,799	165,201

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	78,741,000	0	0	78,741,000	76,737,748	△2,003,252	
第1項 営業収益	14,810,000	△1,800,000	0	13,010,000	11,072,860	△1,937,140	うち仮受消費税及び地方消費税 1,005,801
第2項 営業外収益	63,921,000	1,800,000	0	65,721,000	65,664,888	△56,112	
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	0	△10,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算額(税込)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	67,098,000	0	0	0	0	67,098,000	0	67,098,000	65,333,849	0	1,764,151	
第1項 営業費用	63,690,000	0	0	0	0	63,690,000	0	63,690,000	62,278,561	0	1,411,439	うち仮払消費税及び 地方消費税 2,222,635
第2項 営業外費用	3,198,000	0	0	0	0	3,198,000	0	3,198,000	3,055,288	0	142,712	
第3項 特別損失	110,000	0	0	0	0	110,000	0	110,000	0	0	110,000	
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	960,000	0	960,000	0	0	960,000	559,245	△400,755	
第1項 負担金	400,000	0	400,000	0	0	400,000	0	△400,000	
第2項 補助金	560,000	0	560,000	0	0	560,000	559,245	△755	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算額 (税込)	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	20,154,000	0	0	20,154,000	0	0	20,154,000	19,368,594	0	0	0	785,406	
第1項 建設改良費	2,500,000	0	0	2,500,000	0	0	2,500,000	1,815,000	0	0	0	685,000	うち仮払消費税及 び地方消費税 165,000
第2項 企業債償還金	17,554,000	0	0	17,554,000	0	0	17,554,000	17,553,594	0	0	0	406	
第3項 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額18,809,349円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額165,000円、減債積立金1,109,338円、当年度分損益勘定留保資金7,685,106円及び当年度利益剰余金処分額9,849,905円で補填した。

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	10,058,059		
(2) その他営業収益	9,000	10,067,059	
2. 営業費用			
(1) 管路費	4,887,853		
(2) 処理場費	17,344,497		
(3) 総係費	3,014,337		
(4) 減価償却費	34,809,239	60,055,926	
営業損失			49,988,867
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	38,540,755		
(2) 長期前受金戻入	27,124,133	65,664,888	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	2,753,688		
(2) 雑支出	1,683,434	4,437,122	61,227,766
経常利益			11,238,899
当年度純利益			11,238,899
その他未処分利益剰余金変動額			1,109,338
当年度未処分利益剰余金			12,348,237

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金			利益剰余金			
		国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	79,148,131	10,857,500	2,719,459	13,576,959	0	9,875,983	9,875,983	102,601,073
前年度処分額	8,766,645	0	0	0	1,109,338	△ 9,875,983	△ 8,766,645	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	9,875,983	△ 9,875,983	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	△ 8,766,645	8,766,645	0	0
資本金への組入れ (減債積立金の使用による振替分)	8,766,645	0	0	0		△ 8,766,645	△ 8,766,645	0
処分後残高	87,914,776	10,857,500	2,719,459	13,576,959	1,109,338	(繰越利益剰余金) 0	1,109,338	102,601,073
当年度変動額	0	0	559,245	559,245	△ 1,109,338	12,348,237	11,238,899	11,798,144
他会計補助金の受入れ	0	0	559,245	559,245	0	0	0	559,245
減債積立金の使用	0	0	0	0	△ 1,109,338	1,109,338	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	11,238,899	11,238,899	11,238,899
当年度末残高	87,914,776	10,857,500	3,278,704	14,136,204	0	(当年度未処分利益剰余金) 12,348,237	12,348,237	114,399,217

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	87,914,776	14,136,204	12,348,237
議会の議決による処分額	10,959,243	0	△ 12,348,237
減債積立金の積立て	0	0	△ 11,238,899
減債積立金の使用	0	0	9,849,905
資本金への組入れ (減債積立金の使用による振替分)	10,959,243	0	△ 10,959,243
処分後残高	98,874,019	14,136,204	(繰越利益剰余金) 0

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

		<u>資 産 の 部</u>		
(単位：円)				
1. 固	定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	ア. 土 地		21,715,000	
	イ. 建 物	200,834,724		
	減価償却累計額(△)	13,666,658	187,168,066	
	ウ. 構 築 物	683,889,942		
	減価償却累計額(△)	42,747,498	641,142,444	
	エ. 機 械 及 び 装 置	78,715,833		
	減価償却累計額(△)	13,065,342	65,650,491	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>915,676,001</u>	
固	定 資 産 合 計			915,676,001
2. 流	動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		5,836,746	
	(2) 未 収 金			
	ア. 本 年 度 営 業 未 収 金		660,220	
	イ. 過 年 度 営 業 未 収 金		272,740	
	貸 倒 引 当 金 (△)		48,377	
	流 動 資 産 合 計		<u>884,583</u>	6,721,329
資	産 合 計			<u><u>922,397,330</u></u>

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固定負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債	121,697,653	121,697,653	
イ. 固定負債合計			121,697,653
4. 流動負債			
(1) 企業債			
ア. 建設改良等企業債	19,184,795	19,184,795	
(2) 未払金			
ア. 営業未払金	3,049,495		
イ. 営業外未払金	301,600		
ウ. その他未払金	1,815,000	5,166,095	
(3) 引当金			
ア. 賞与引当金	129,252		
イ. 法定福利費引当金	29,759	159,011	
(4) その他流動負債			
ア. 預り金	7,229	7,229	
イ. 流動負債合計			24,517,130
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア. 受贈財産評価額長期前受金	403,471,893		
収益化累計額 (△)	32,837,124	370,634,769	
イ. 国庫補助金長期前受金	165,101,925		
収益化累計額 (△)	11,611,538	153,490,387	
ウ. 県補助金長期前受金	7,894,051		
収益化累計額 (△)	471,100	7,422,951	
エ. 受益者負担金長期前受金	18,632,011		
収益化累計額 (△)	1,167,114	17,464,897	
オ. 他会計補助金長期前受金	121,313,233		
収益化累計額 (△)	8,542,907	112,770,326	
イ. 繰延収益合計		661,783,330	661,783,330
負債合計			807,998,113

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金			87,914,776
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア. 国 庫 補 助 金	10,857,500		
イ. 他 会 計 補 助 金	<u>3,278,704</u>	14,136,204	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>12,348,237</u>	<u>12,348,237</u>	
剰 余 金 合 計			<u>26,484,441</u>
資 本 合 計			<u>114,399,217</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>922,397,330</u></u>

1. キャッシュ・フロー計算書

令和3年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	11,238,899
	減価償却費	34,809,239
	賞与引当金の減少額	△ 8,078
	法定福利費引当金の増加額	8,623
	貸倒引当金の増加額	7,237
	長期前受金戻入額	△ 27,124,133
	支払利息	2,753,688
	未収金の減少額	146,410
	未払金の減少額	△ 2,041,259
	その他流動負債の減少額	△ 1,013
	小計	19,789,613
	支払利息	△ 2,753,688
	業務活動によるキャッシュ・フロー	17,035,925
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	他会計補助金による収入	559,245
	投資活動によるキャッシュ・フロー	559,245
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 17,553,594
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,553,594
	資金増加額（又は減少額）	41,576
	資金期首残高	5,795,170
	資金期末残高	5,836,746

2. 収益費用明細書

収益の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 下水道事業収益			75,731,947	
1. 営業収益	1. 下水道使用料		10,067,059	
		特定環境保全公共下水道使用料	10,058,059	特定環境保全公共下水道使用料収入
	2. その他営業収益		9,000	
		手数料	9,000	指定工事店登録手数料収入、工事責任技術者登録手数料収入
2. 営業外収益	1. 他会計補助金		65,664,888	
		他会計補助金	38,540,755	一般会計からの補助金
	2. 長期前受金戻入		38,540,755	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	27,124,133	
		国庫補助金長期前受金戻入	16,418,562	
		県補助金長期前受金戻入	5,667,985	
		受益者負担金長期前受金戻入	229,569	
		他会計補助金長期前受金戻入	571,842	
	4,236,175			
収 益 合 計			75,731,947	

費用の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 下水道事業費用			64,493,048	
1. 営業費用			60,055,926	
	1. 管渠費		4,887,853	
		燃料費	26,985	軽油
		通信運搬費	374,186	警報装置通信料等
		委託料	2,322,000	施設維持管理委託料等
		賃借料	27,000	土地借料
		修繕費	408,550	機械・施設等修繕費
		動力費	1,729,132	電力料
	2. 処理場費		17,344,497	
		報償費	96,000	草刈り作業謝礼
		備用品費	11,119	消耗機材等
		光熱水費	79,530	水道料
		通信運搬費	431,707	警報装置通信料等
		委託料	11,262,299	施設維持管理委託料等
		修繕費	2,023,000	機械・施設等修繕費
		動力費	3,261,087	電力料
		薬品費	134,290	滅菌用薬品
		保険料	45,465	火災保険料

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
	3. 総係費		3,014,337	
		手当	274,660	期末手当 予算額 273,000
		賞与引当金繰入額	129,252	予算額 139,000
		報酬	1,948,018	会計年度任用職員1人分 予算額 2,089,000
		法定福利費	371,110	社会保険料等 予算額 393,000
		法定福利費引当金繰入額	29,759	予算額 24,000
		旅費	50,400	費用弁償
		通信運搬費	16,032	後納郵便料
		手数料	155,079	口座振替等手数料、企業会計事務相談料
		保険料	5,290	賠償責任保険料
		負担金	27,500	
	貸倒引当金繰入額	7,237		
		4. 減価償却費		34,809,239
有形固定資産減価償却費			34,809,239	
2. 営業外費用			4,437,122	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		2,753,688	
		支払利息及び企業債取扱諸費	2,753,688	企業債償還利息
	2. 雑支出		1,683,434	
その他雑支出		1,683,434	控除対象外消費税及び地方消費税額	
費用合計			64,493,048	

3. 資本的収支明細書

収入の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 資本的収入			559,245	
1. 補助金	1. 他会計補助金		559,245	
		他会計補助金	559,245	一般会計からの補助金
収入合計			559,245	

支出の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 資本的支出			19,203,594	
1. 建設改良費	1. 有形固定資産購入費		1,650,000	
		機械及び装置	1,650,000	6ページ参照
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金		17,553,594	
		企業債償還金	17,553,594	23ページ参照
支出合計			19,203,594	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
					年 度 当 初 額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	21,715,000	0	0	21,715,000	0	0	0	0	21,715,000
建 物	200,834,724	0	0	200,834,724	6,833,329	6,833,329	0	13,666,658	187,168,066
構 築 物	683,889,942	0	0	683,889,942	21,373,749	21,373,749	0	42,747,498	641,142,444
機械及び装置	77,065,833	1,650,000	0	78,715,833	6,463,181	6,602,161	0	13,065,342	65,650,491
合 計	983,505,499	1,650,000	0	985,155,499	34,670,259	34,809,239	0	69,479,498	915,676,001

5. 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未償還残高	利率 年%	償還終期	備 考	
			当年度償還高						償還高累計
			通常償還	繰上償還					
建設改良等企業債	平成 6年 5月20日	3,800,000	255,874		3,800,000	0	4.40	令和 4年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成 6年 5月27日	8,100,000	473,221		7,090,962	1,009,038	4.30	令和 6年 3月25日	財政融資資金
〃	平成 7年 5月26日	16,800,000	912,273		13,844,852	2,955,148	3.85	令和 7年 3月25日	財政融資資金
〃	平成 8年 5月16日	18,800,000	1,083,943		16,517,645	2,282,355	3.45	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成 8年 5月16日	600,000	34,594		527,159	72,841	3.45	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成 8年 5月27日	39,200,000	1,993,985		30,516,493	8,683,507	3.40	令和 8年 3月25日	財政融資資金
〃	平成 9年 5月23日	2,900,000	153,297		2,415,134	484,866	2.65	令和 7年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成 9年 5月26日	6,000,000	282,641		4,471,904	1,528,096	2.60	令和 9年 3月25日	財政融資資金
〃	平成11年 5月28日	9,600,000	461,502		7,164,263	2,435,737	1.80	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成11年11月11日	3,500,000	168,305		2,511,995	988,005	2.00	令和 9年 9月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成11年11月30日	25,000,000	1,082,504		16,156,616	8,843,384	2.00	令和11年 9月25日	財政融資資金
〃	平成12年 5月19日	14,300,000	680,839		9,917,759	4,382,241	2.00	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成12年 5月26日	28,300,000	1,213,262		17,673,544	10,626,456	2.00	令和12年 3月25日	財政融資資金
〃	平成13年 5月 8日	14,000,000	640,881		9,254,513	4,745,487	1.40	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成13年 5月25日	29,100,000	1,212,976		17,267,741	11,832,259	1.60	令和13年 3月25日	財政融資資金
〃	平成14年 5月20日	23,400,000	1,070,629		14,022,811	9,377,189	2.00	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成14年 5月27日	47,700,000	1,967,012		25,595,127	22,104,873	2.10	令和14年 3月25日	財政融資資金
〃	平成15年 5月26日	18,000,000	724,974		9,580,443	8,419,557	0.90	令和15年 3月25日	財政融資資金
〃	平成16年 5月27日	11,300,000	446,912		5,141,090	6,158,910	2.10	令和16年 3月25日	財政融資資金
〃	平成17年 4月22日	11,800,000	457,970		4,937,501	6,862,499	2.00	令和17年 3月25日	財政融資資金
〃	平成30年 5月31日	6,200,000	774,000		1,548,000	4,652,000	0.40	令和10年 3月25日	きのくに信用金庫
〃	令和元年 5月31日	11,700,000	1,462,000		1,462,000	10,238,000	0.33	令和11年 3月25日	近畿労働金庫
〃	令和 2年 3月30日	12,200,000	0		0	12,200,000	0.32	令和12年 3月25日	近畿労働金庫
合 計		362,300,000	17,553,594	0	221,417,552	140,882,448			

6. 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 30年、50年

機械及び装置 10年、15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の過去3か年の実績等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,836,312円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 137,330円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 21,136円を取り崩している。